

自己点検・自己評価としての自校史

— 福岡大学史を中心にして —

勝 山 吉 章

○はじめに

自校の歴史を学ぶ「自校史教育」が近年、多くの大学で行われてきている。『産経新聞』は、2006年5月21日付記事で、九州大「九州大学の歴史」、名古屋大「名大の歴史をたどる」、北海道大「北海道大学の人と学問」、青山学院大「青山学院大学の歴史」、関西学院大「関学学」、慶応大「慶応義塾入門」、上智大「上智大学のルートとアイデンティティー」、中央大「中央大学と近代日本」、同志社大「建学の精神とキリスト教」、明治大「日本近代史と明治大学」、早稲田大「早稲田を知る」など、旧帝国大学や有力私大で、「自校史」が正規のカリキュラムに取り入れられていることを報じている。

福岡大学でも、総合教養科目のなかに「文化と教育(福岡大学を学ぶ)」を設け、自校史教育を行っている。

このように、自校史が教育される理由は、愛校心や大学へのアイデンティティーを鼓舞させるものとして捉えられるが(『産経新聞』前掲記事)、その背景には、大学の自己点検・自己評価の動向が存在する。

1984年に中曽根内閣直属の審議会として発足した臨時教育審議会は、その第二次答申(1986年4月)において、「大学の評価と大学情報の公開」を求めた。そして、大学審議会は1998年10月の答申、「21世紀の大学像と今後の改革方策について—競争的環境の中で個性が輝く大学—」において、大学の自己点検・自己評価の一層の充実と、第三者評価システムの導入を提言した。翌年には、大学設置基準の改正において、自己点検・自己評価が義務化された。

大学が、その教育と研究において、どのような役割を果たし、どのような人材を育て、いかなる地域貢献を行ったかを、情報公開させるのが自校史の役割である。近年、多くの大学で行われている自校史編纂事業や、アーカイブス(自校史資料室)の設置は、自己点検・自己評価の事業と表裏一体をなす。

本稿では、福岡大学の自己点検・自己評価活動の一環として、福岡大学の歴史をその草創期において検討し、福岡大学がいかなる人材育成や地域貢献の役割を期待されてきたかを論じたい。

1. 福岡大学の前身校が誕生した時代背景

福岡大学の前身校には、まず、1934年創立の私立福岡高等商業学校(福高商)と、1940年創立の私立九州専門学校(九専)があげられる。福高商の歴史は、1927年12月に福岡市議会が市立高等商業学校設立の「建議書」を可決した時にはじまる。同建議書には「市立高等商業ノ設立ヲ企テ更ニ進ンテ後日国立学校ノ資格ヲ具有センコトヲ所期シ本校設立ノ促進ヲ当局ニ要望セントス」とあるように、まずは市立高商を設立して、後に官立に移管させることを目指すものであった。

福岡市議会がなぜ、市立の高商設立を建議したにもかかわらず、7年後に私立高商の設立にいたったのであろうか。また、私立の九専はいかなる状況の下で設立されたのであろうか。

(1) 第一次大戦による好景気

九州・山口には、1905年に山口高等学校から改組された官立山口高等商業学校、および同年設立の官立長崎高等商業学校があった。1914年に欧州で勃発した第一次世界大戦は、未曾有の好景気を日本にもたらした。それまでのヨーロッパ諸国の代わりに、日本のアジアへの輸出が激増し、アメリカや欧州からの注文が殺到した。1914年には11億円の債務国であった日本は、1920年には27億円の債権国になった。

輸出入の激増は、国際的な船舶不足をもたらし、海運業や造船業は活況を呈した。1916年に15万8千トンの船舶の造船が、18年には63万トンの船舶を造船した。八幡製鉄などの製鉄業はフル稼働し、工業生産額が農業生産額を追い越し、工業労働者数は100万人を超えた(『近代日本経済史』P106)。

寺内内閣は、工業社会への移行と男子ホワイトカラー層など都市上層市民層の増加を背景に、内閣直属の諮問機関として臨時教育会議を編成し、その答申に基づいて高等教育機関の拡張を決定した。1918年12月には、原則として帝国大学にしか認められていなかった大学に、公私立大学や単科大学が認められ、専門学校の拡充がはかられた。

高商に関しては、1919年に台北、20年に名古屋、21年に福島と大分、22年に彦根、和歌山と京城、23年に横浜と高松、24年に高岡にそれぞれ官立高商が設立された。県内では、この時期に、官立福岡高校（1921年）が設立され、1908年に安川財閥によって創設された明治専門学校が官立に移管された（1921年）。私学では、西南学院高等部（1921年）、九州歯科医学専門学校（1921年）が設立され、県立の女子専門学校（1923年）も創設された。

1915年、中国に「21箇条の要求」を突きつけて以降、とくに北部九州などには、大陸経営の専門家の育成が求められた。山口高商には東亜経営のためとして支那貿易講習科（1916年）、長崎高商には海外貿易科（1917年）が設置された。県内外で高等教育機関が次々に設立され、門司、若松と並ぶ博多港を擁し、大陸貿易の拠点として整備されつつあった福岡市に、大陸経営の専門家養成としての高商設立の気運が増大した（『福岡県史』通史編P21）。

(2) 中等教育人口の増大

第一次大戦による工業社会への移行は、都市上層市民層の増加と、男子中堅技術者や熟練労働者の増大をもたらした。これは必然的に中等教育人口の需要増につながった。

1917年4月の県調査によると、県立中学校11校に対する志願者4,232人中、合格者は1,980人で46.7%だった（『福岡県教育百年史』第6巻P49）。県議会は、新設校や学級増によって、中等教育人口の拡充に務めた。表1は、県下の中等教育機関の数と生徒数の変遷である。

表1 福岡県内の中等教育機関の学校数(n)と生徒数(n)

| | 中学校 | | 高等女学校 | | 工業学校 | | 商業学校 | | 農学校 | |
|-------|-----|--------|-------|--------|------|-------|------|-------|-----|-------|
| | 学校数 | 生徒数 | 学校数 | 生徒数 | 学校数 | 生徒数 | 学校数 | 生徒数 | 学校数 | 生徒数 |
| 1910年 | 9 | 4,423 | 9 | 2,363 | 3 | 698 | 2 | 461 | 1 | 224 |
| 1915年 | 10 | 5,840 | 9 | 3,051 | 3 | 783 | 2 | 301 | 1 | 235 |
| 1920年 | 18 | 10,457 | 18 | 6,686 | 4 | 1,061 | 4 | 728 | 2 | 300 |
| 1925年 | 23 | 16,954 | 26 | 12,138 | 4 | 1,324 | 5 | 2,799 | 3 | 435 |
| 1930年 | 25 | 19,947 | 30 | 15,533 | 4 | 1,433 | 6 | 3,183 | 9 | 1,532 |
| 1935年 | 25 | 20,188 | 32 | 18,000 | 5 | 1,918 | 9 | 4,599 | 10 | 1,811 |
| 1940年 | 26 | 24,626 | 43 | 26,859 | 7 | 3,236 | 12 | 7,814 | 14 | 2,850 |

出典：『福岡県教育百年史』（第7巻：資料・統計編）

※1）学校数には公立と私立を加えた

※2）生徒数は本科生のみとした

※3）実科高等女学校、乙種の工業学校、商業学校、農学校は除外した

第一次大戦を契機として中等教育人口が増加していることが伺える。とくに、大正期から昭和期への移行期へかけて、中学校や高等女学校、そして商業学校の生徒数

の増加が目立つ。工業学校の生徒数が、北九州工業地帯という四大工業地帯の一つを抱えているのに比して増加が少ないのは、工業学校卒業程度の中堅技術者は、自社養成されていたことにその要因が求められるであろう。このことが、後述するように、第二次大戦中の中堅技術者不足を直接原因とする福高商廃校の危機をもたらすのである。

このように激増した中等教育人口の多くは、高等教育機関への進学を目指す。福高商設立当時の福岡県内の高等教育機関の状況は以下の通りであった。

官立九州帝国大学（1911年官制）、官立福岡高校（1921年）、官立明治専門学校（1908年創設／1921年官立移管）、西南学院高等部（1921年）、九州歯科医学専門学校（1921年）、福岡県立女子専門学校（1923年）、九州医学専門学校（1928年）。

表2は、県内の高等教育機関の学校数と学生・生徒数の変遷である。

表2 福岡県内の高等教育機関の学校数(n)と学生・生徒数(n)

| | 帝国大学 | | 高等学校 | | 専門学校 | |
|-------|------|-------|------|-----|------|-------|
| | 学校数 | 生徒数 | 学校数 | 生徒数 | 学校数 | 生徒数 |
| 1925年 | 1 | 1,041 | 1 | 541 | 4 | 1,075 |
| 1930年 | 1 | 1,890 | 1 | 575 | 5 | 1,959 |
| 1935年 | 1 | 1,820 | 1 | 460 | 6 | 2,558 |
| 1940年 | 1 | 1,847 | 1 | 540 | 8 | 4,352 |

出典：『福岡県教育百年史』（第7巻：資料・統計編）

※1）帝国大学では「予科」に相当する生徒数を除いた

※2）専門学校では本科生のみとした

5年制を原則とする中学校等と、3年制を原則とする高等学校や専門学校の生徒数を厳密に比較することは出来ないが、表1と表2から、中等教育機関卒業生の進学が非常に困難であり、専門学校等の増設が望まれていた時代背景を伺うことはできる。事実、福高商が1934年5月に行った第1回入学試験では、150名の募集に対して1,222名が応募してきた（『福岡大学50年史（上）』P35）。

第一次大戦を契機とする好景気と、それに伴う中等教育人口の増大、そして県内外での高等教育機関の増設を背景に、福岡市議会は1927年に市立高商の設立を建議したが、その時はすでに、戦後恐慌から金融恐慌、そして昭和恐慌へと大不況の最中にあった。

(3) 不況から満州事変による新たな戦時ブームの到来

第一次大戦直後、化学工業、鉄鋼、造船などの過剰生産による不況が到来し、工場労働者のリストラが進んだが、アメリカの未曾有の好景気に支えられて日本経済は持ち直した。1919年には、生糸や綿織物を中心とする対米貿易輸出は3億円増となった。さらに、低金利、財政

膨張、日銀の融資増など高橋蔵相の積極財政もあって、企業の投機熱が増し、相場の高騰、過剰生産が引き起こされた。1920年には銀行の貸出高が預金高を超え、金利が上昇し金融逼迫が激しくなった。

このような「空景気」（井上準之助）は、1920年3月15日の東京株式市場の暴落によって崩壊し、戦後恐慌がはじまった。生糸は4分の1、綿糸は3分の1に暴落し、地方の中小銀行が破綻していった。1922年のワシントン軍縮調印は、積極財政の終焉を物語り、翌23年の関東大震災は、日本経済に多大な損害を与えた。入超による外貨不足、為替相場の低落など、慢性不況と呼ばれる状態が持続した。

1927年には、震災手形の処理法案を審議する過程で、一部の銀行の不良な経営状態が明らかになったことから取り付け騒ぎが起こり、金融恐慌が勃発。その一方で、財閥系を中心に、紡績、鉄鋼、電力、銀行などの資本の独占が進んだ。浜口内閣は、為替の安定をはかり、貿易の振興につなげるべく1930年に金解禁を断行した。だが、前年にウォール街ではじまった世界恐慌に日本経済は飲み込まれ、金解禁は恐慌を加速させた。昭和恐慌と呼ばれる状況が進むなかで、政府は、1931年に重要産業統制法を制定し、国家主導による独占資本の集中化が進められた（『近代日本経済史』P161）。

このようななか、福岡県の経済も打撃を受けた。生産額合計は、1919年に7億5千万円だったものが、1927年には5億9千万円、1931年には4億1千万円にまで落ち込んだ（『福岡県史』通史編P12）。不況の最中、市立高商の設立は望むべくもなかったであろう。また、福岡市は、港湾都市として門司、若松の両港に遅れをとっていたため⁽¹⁾、博多港の拡充をはかっていた。1929年度には8年計画の博多港築港計画がスタートした。税収が落ち込むなかで築港という大公共事業を抱えたわけだが、教育予算も当時は、高等教育機関に振り分ける余裕をなくしていた。

第一次大戦による好景気は、物価の高騰と実質賃金の減少をもたらした。物価は、1914年に比して1918年には2.3倍に上昇したが、実質賃金は32%減となった（『福岡県教育百年史』第6巻P27）。このため生活ができないと退職する小学校教員が続出したため、政府は、小学校教員の俸給の一部を国庫負担とする「市町村義務教育費国庫負担法」を、1918年に公布した。それに伴い教員の俸給額も上昇したが、それはかえって市町村財政を圧迫した。福岡県では、1925年で県支出総額の29.5%を教育費が占め、市部では23.9%、町村部では45.2%を占めていた。不況の最中、新たな教育費の捻出は極めて困難であったろう（『福岡県教育百年史』第6巻P36）。

不況の打開は、1931年9月18日にはじまる満州事変によって行われた。「日満経済ブロック」の形成が目指され、32年には「満州国」が建国され、「日満議定書」

が調印された。同年、満州中央銀行が設立され、満銀券が発行された。高橋蔵相は金輸出最禁止を行い、低金利政策、管理通貨制度下での赤字公債発行による膨張財政をとった。1937年には「満州産業開発五カ年計画」や「重要産業5カ年計画要綱」が進められ、国家主導による統制経済の下、軍需産業を中心とする重化学工業が成長した。1930年には20億円だった重化学工業の生産額が、1935年には50億円、1937年には88億円、1941年には190億円になった（『近代日本経済史』P176）。資本の独占化が進むなかで八幡製鉄を中心とする日本製鉄会社（1934年）が生まれた。

満州事変を契機に、福岡県の生産額合計も急上昇した。1931年に4億1千万円だったのが、32年には4億6千万円、33年には6億円、34年には8億5千万円、35年には10億円を突破し、38年には22億8千万円となった。これら生産額の上昇を主として担ったのが北九州工業地帯であった。1910年には県全体の15.6%の生産額だったのが、1920年には25.7%、1930年には31.7%、1940年には62.9%になった。ちなみに、福岡市は1910年には10.9%、1920年は11.2%、1930年は14%、1940年は6.3%だった（『福岡県史』通史編P46）。

15年戦争下、八幡製鉄や陸軍造兵廠小倉工廠（1933年）などを抱える北九州は、軍需産業を中心とする重化学工業地帯として成長した。福岡市は県庁、裁判所など各種行政機関が整備された行政都市として発展し、地方大手金融機関が集中する金融都市となった。そして両者とも、門司港、若松港、博多港を整備し、輸出入を増加させたことに見られるように⁽²⁾、日本の大陸進出の拠点として位置づけられていった。

このように、福岡市や北九州が満州事変を契機とする重化学工業化と、一層の大陸進出の気運に乗ったことが、後に見るように、福高商や九専の設立を後押ししていったのである。

2. 福岡大学の前身校の誕生と終焉

(1) 福岡高等商業学校

1927年に市立高商の設立を建議したにもかかわらず、福岡市で何らの動きが生じなかったのは、上述したように、当時の金融恐慌や昭和恐慌の影響が大きかったことは疑いない。1931年の満州事変を契機とする産業の活性化と、大陸進出の拠点としての北部九州の重大化は、民間での高商設立の気運を増大させた。

福高商は、西南学院高等部の教授だった溝口梅太郎や、九州医学専門学校理事長の溝口喜六、福岡市助役の石橋愛太郎たちが発起人となって設立された。「設立趣意書」は、福高商設立の理由と、同校の進むべき方向性として次の三つを提示している。

① 北部九州が大陸進出の拠点として重要産業地域と

なっていること。

② その産業の振興と大陸経営のために有為な人材を供給すること。

③ 県内の中等教育人口の受け皿となること。

①について：

趣意書では、福岡県が「天然ノ資源タル石炭産額実ニ内地総額ノ三分ノ二ヲ占メ、之カ結果トシテ現在東洋第一ノ称アル八幡ノ製鉄所ヲ始め大小無数ノ工場ヲ有シ、全国有数ノ大県ナリ」と工業県としての福岡県の特徴を述べている。

続いて、福岡市については、「四通八達ノ中枢ニ位シ、商業殷盛実ニ九州ノ首都タルノ概アリ…二千年以來ノ支那貿易港タル歴史ト満支南洋ニ一衣帯水ノ便アル大築港ノ地ノ利トヲ有スル博多港ヲ前ニ、北九州ノ商工連絡大都市ヲ背景トスル西日本ノ最適地タル」と、北九州工業地帯にも近く、歴史的にも大陸進出の拠点だったとして福岡市を位置づけ、この地に高商を設立することの意義を問うている。

②について：

趣意書は、「今ヤ我国ハ全世界ヲ敵トシテ経済戦ニ直面シ、有為ノ学徒ヲ養成スルハ実ニ刻下ノ緊事ニ属ス…植民地ハ勿論新興満州国、支那中国、南洋、南米、南阿等ニ亘リ弘ク到ル処ニ青山アリ、有為ノ学徒ノ好商戦場タリ。此際、高等商業学校ノ設立ヤ益々以テ其ノ要ヲ痛感セラル」と大陸や海外での経済活動の専門家の育成を訴えている。

③について：

趣意書は、長崎、大分、鹿児島（私立）には高商があるのに、県内には高商がないことを述べ、「県下中学校、商業学校ヨリ年々六千余人ノ卒業生ヲ送ルニ想到センカ、好学ノ徒ノ歎喜、敢テ言説ヲ要セサルベシ」と、多数の中等教育卒業生の受け皿になることを想定している。（以上は『福岡大学50年史（上）』P16より引用）。

福高商が、いかに大陸との関係を期待されたかは、福岡商工会議所会頭の太田勘太郎が、1934年2月に、鳩山一郎文相にあてた次のような高商設置の要望書の一文からも伺える。「本市は近く博多港大修復事業の完成を見んとするの時に際し満州国に最も近き九州の商都として高等商業学校開設に最も地の利を得たるものと認め候」（『福岡大学50年史（上）』P19）。それ故に、1937年に制定された「校歌」も次の文言で成り立っていた。

北玄海を隔て、は 満蒙既に遠からず
中華も近く指呼にあり 地の利を占めて永遠に
祖国の商覇樂くべし

福高商は、大陸経営の先兵としての役割を期待されて設立され、高商生たちもそれに応えるべく自らのアイデンティティーを確立していった。

既述したように、1934年に設立された福高商には、新設校にもかかわらず受験生が殺到した。上記趣意書の③の意向が充分に発揮されたといえる。

福高商の卒業生には、求人が殺到した。第1回卒業生は、日本銀行、野村銀行、東邦電力、日本勧銀などに就職し、就職率はほぼ100%だった。第2回生も、満鉄、三菱重工、満州中央銀行などに就職していった。好景気が到来していたとはいえ、上記趣意書の②が遺憾なく発揮された成果と言えよう。

満州事変と「日満経済ブロック」の形成によって、軍需産業を中心とする重化学工業化が進められていったが、それは外貨の稼ぎ頭であった繊維産業の衰退と結びついた。外貨不足によって鉄くずなどの基礎資材が不足したため、独占資本は「日満経済ブロック」の拡大を求めた。1937年7月に勃発した日中戦争は、自給自足経済を求め、「大東亜共栄圏」での資源と市場の確保にはしった。

1938年には国家総動員法が公布され、福高商も戦時体制下に組み込まれた。1939年頃には長崎高商や山口高商にあった貿易別科（1929年設置）に倣い、中卒者に一年間の速成教育によって大陸経営の先兵を育成する福岡高等貿易学校を、福高商内に設立する計画があったが立ち消えとなった。当時の社会が、福高商にいかなる役割期待を抱いていたかが伺えよう。

日中戦争は、やがて、「大東亜共栄圏」を求めて戦火を拡大し、アジア・太平洋地域に広がった。戦時統制は教育の場にも及び、1943年には10月には、在学の事由による徴収延期が停止され（学徒出陣）、「教育に関する戦時非常措置方策」が閣議決定された。これは、大学や専門学校の文系学生を減らし、文系学校や学部を理系学校や学部に変換させるものであった（文理転換）。

そのようななかで福高商は、官立福岡工業教育専門学校への転換を求められた。これは、召集による軍需産業等の中堅技術者不足のため、工業学校程度の卒業生が大量に必要になり、その教員の急遽養成が急務となったからである。

福高商は廃校の危機を迎えるが、この件は福高商関係者の反対運動や文部省の予算不足などもあり流れた。だが、文部省は、文理転換の下、西南学院高等部、九州専門学校との統合を求めてきた。西南学院は、定員を半減して西南学院経済専門学校として生き延びたが、福高商は九州専門学校と合併し、九州経済専門学校（九経専）となった。

(2) 九州専門学校

九州専門学校は、1930年に小倉に開設された九州法学院（1932年からは九州法学校）を設立母体としている。同校は、「アジア大陸への進出の起点となっていた北九州」の「人材の育成にゆえん」（『八幡大学史』P4）として、九州帝国大学の現役教授たちによって設立された

各種学校である。夜間開講で法律と経済を主としたため、官吏や会社員、銀行員など、新たな工業化社会において社会移動を求め中産階層の上昇志向に応えるものであった。九州帝国大学法文学部が出張してくるとの評判で発足した九州法学校だが、各種学校の卒業生には学歴による社会移動の特典は乏しく、専門学校化を求める声が高まった。

1940年4月、元貴族院議員芳賀茂元を理事長、九州帝国大学教授宇賀田順三を筆頭理事兼校長とする財団法人弘文学舎「九州専門学校」が開校した。同校は、法政科、高等商業科の2科とそれぞれに夜間部をもった。初年度、昼夜間の定員200名に対して、908名の志願者があった。その人気の理由は、九州帝国大学の現役教授陣が講義を担当することから、「ミニ九大法経学部」の観があり、「九大の教授が自分の恩師であるということに少なからぬ誇りが持てると思ったから」（『八幡大学史』P21）もあったろう。だが、何よりも九専が時代状況を適格に読み、時代の要請に応えることを主眼として設立されたからといえる。

1940年頃は、総力戦体制下に入り、軍需産業を中心とする重化学工業社会への転換に伴って、高等工業学校の設立は相次いだ。文系の専門学校の新設は（私立）甲陽高等商業学校（1940年）など数校に留まる。むしろ文系の専門学校は不要不急とされつつあった。芳賀茂元が私財を投げ出したとはいえ、九専が創設されたのは、福高商と同じ理由による。つまり、①九専を置く北九州には大工業地帯があり、そこは大陸進出の拠点となっていること、②この工業地帯の振興と大陸経営のために有為な人材を供給すること、③県内の中等教育人口の受け皿となること、である。以下、設立趣意書によって九専のレーゾン・デートルをみてみよう。

①について：

趣意書は、北九州について「諸工業ノ躍進極メテ著シク本邦四大工業中心地ノツトシテ自他共ニ認メラル特ニ今事変ヲ通シテ東亜建設ノ新使命ヲ遂行センカタメニ大陸発展ノ基地ヲ求ムルナラハ北九州ヲ措イテ他ニソノ地ナキコトハ又明カトナレリ」と、大陸進出の一大工業拠点として位置づけている。

②について：

趣意書は、九専の目的について、「大陸発展ノ万全ヲ期シ国策ノ線ニ沿フテ人材要求ノ声ニ応セントスルニハ先ツ興亜人材ノ育成ニ努メサルヘカラス…大陸発展ノ基地ニ於テ聊カ人材ノ養成ニ努メント欲ス」と述べ、大陸進出の拠点である北九州において、大陸経営の先兵を育成することを訴える。

③について：

趣意書は、北九州には明治専門学校や九州歯科医学専門学校はあるが、それらは工学や医学の専門学校で文化系の専門学校がないことを指摘して、「北九州ヲ始メソ

ノ後背地的地方ニ於テハ孰レモコノ種専門学校ノ設立ヲ要望スルノ声極メテ盛ナルモノアリ」と述べて、多くの文科系専門学校進学希望者へのニーズに応えるものであることを謳っている。（以上、『福岡大学50年史(上)』P264より引用）。

総力戦体制下において、大陸進出の拠点である北九州工業地帯に法政・商系の専門学校を設置し、大陸経営の先兵を育成するとの意図の下に、九専は設立されたのである。この創設者意図は、福高商と全く同じと言ってよい。それ故、1943年の文理転換に伴う西南、福高商、九専の統合に際して、ミッション系の西南が抜け出し、福高商と九専の統合に進んだ要因が導きだせるのである。

福高商と統合されて九州経済専門学校（九経専）となった九専だが、それは事実上の廃校を意味した。九専一部生は福岡市七隈の九経専に通い、二部生のみが旧九専校舎の「分教場」に残って授業を受けていたが、1944年9月には廃校となった。

戦後、九専OBたちが日本製鉄（八幡製鉄）や戸畑市の援助を受けて戸畑専門学校を設立する（1947年）。同校は、日本製鉄（八幡製鉄）の支援下、八幡専門学校（1949年）そして八幡大学（1950年設立、現在九州国際大学）へと発展した。

九州経済専門学校は、戦後、1946年4月に福岡経済専門学校（福経専）へと名称を変更した。1947年に公布された学校教育法は、戦前型の学校制度の抜本的改革による専門学校の廃止と新制大学の発足を求めるものであった。専門学校は全て、新制大学への昇格か、廃校か、新制高校程度への「格下げ」を迫られた。

福経専では、以下の四つの案による大学昇格が模索された。

- ① 単独昇格
- ② 市立として昇格
- ③ 久留米医科大学と統合
- ④ 福岡外事専門学校と統合

①は、文部省によって拒否された。②は、福高商創設当初に将来における市立移管の約束事があったため期待されたが、福岡市によって拒否された。③は、既に旧制の医科大学として大学昇格を果たしていた久留米医科大学との統合であり、統合後は、その配下に入ることが確実だったため、立ち消えとなった。残る④の福岡外事専門学校（外専）との統合が唯一の大学昇格への方策となった（『福岡大学50年史(上)』P362）。

(3) 福岡外事専門学校

1947年4月に発足する福岡外事専門学校（外専）は、その前年3月に設立された福岡外国語学校を母体とする。同校は、広島文理大英文科を終えて、福岡県外事課通訳として活動していた中村治四郎によって設立さ

れた。中村は、新日本の再建のためには「外国語学校の設立は緊急不可欠のもの」(『福岡大学50年史(上)』P317)として、福岡城址にあった旧西部第46部隊将校集会所跡を借り受けて同校を発足させた。

翌年、各種学校だった同校は専門学校令に基づく昇格を果たすが、その設立趣意は、福高商や九専と類似した。すなわち①福岡市は大陸への玄関であり、今後、貿易が発展したならその重要性は増すにちがひなく、そのためこの地において海外に飛躍しうる人材を育成すること、②行き場所をなくしている中等教育卒業業者や復員学徒の受け皿となること、である。以下、設立の趣意書を見てみよう。

①について：

趣意書は、「福岡の地は古来大陸との文化交通の関門たるところにして、将来海上は勿論、空路による米英其他大陸方面との連絡上西日本の玄関たる重要性はいよいよ増大せんとす…此の地に於て存分の対外的活躍をなすべき人物を養成する専門学校を設立する」と述べ、福岡市という地の利を得て、英米や大陸に飛躍できる人材の育成を謳っている。

②について：

趣意書では、「中等学校の数は百に垂んとし年々送り出さるる卒業生の数又一万に近し…加うるに復員学徒の殺到するあり…之等学徒を受け入れるべき地元教育機関の不足不備なる誠に堪えざるものあり」と、中等教育人口の受け皿となる教育機関の設立が焦眉の急であることが述べられている。(以上、『福岡大学50年史(上)』P322)。

まだ日本全体が廢墟に近い状況下で、日本の復興を視座に、①や②を訴えているが、このことは、その創設者意図において、福高商や九専と通底していたと言ってよい。そのことが、福経専と外専の統合が進められた一因ともなった。

福経専と外専が統合することによって、1949年に福岡商科大学が発足することになるが、商大誕生前も、誕生後もどちらが新設大学のリーダーシップを取るかで内紛が繰り返された(『松陵の日々』P316)。結果的に、外専は、統合当初に予定されていた外国語大学としての独立ではなく、1950年に設置された短期大学部の一学科である英語科において存続がはかられたが、同短期大学部の終焉(1958年)とともに事実上、廢校した。その後、外専の設立者中村治四郎は、福岡大学を去り、九州産業大学を設立(1960年)した。

〇おわりに

福岡大学は、その草創期において、大工業地帯をもち

大陸進出の拠点でもあった北部九州に位置したことから、大工業地帯への貢献と、とりわけ大陸経営の人材育成を期待されて設立された。また、中等教育人口のよりよい受け皿となることも期待された。

この設立理念は、戦後においても生き続け、軍事大国ではなく平和大国のなかで、高度経済成長と歩調を合わすかたちで、福岡大学はその規模や教育・研究の内実において急成長してきた。産業社会に対する貢献、そして近年におけるアジアとの積極的交流は、福岡大学草創期の先人たちの理想が受け継がれていると言える。

大学における自己点検・自己評価は、近時の成果を表すだけにあるのではない。長い歴史的スパンにおいて、大学が果たしてきた役割をみていくことが、結果的に大学が進むべき道筋を照らすことにも繋がるであろう。

註

- (i) 1920年の門司港の移出合計は9千5百万円、若松港は1億2百万円、博多港は2千万円だった。1930年の門司港の移入合計は2億2千9百万円、若松港は3千7百万円、博多港は1千7百万円だった(『福岡県史』通史編P61)。
- (ii) 福岡県の外国貿易における輸出入額は、1930年では1億7千万円だったのが、1940年には2億7千万円になった(『福岡県史』通史編P22)。

参考文献

- 『福岡大学50年史(上)』1987 福岡大学
『福岡大学50年史』(年表・資料集)1988 福岡大学
『松陵の日々』1984 福岡大学同窓会社団法人有信会
『学制百年史』1972 文部省
『福岡県教育百年史』(第六巻 通史編Ⅱ)1981 福岡県教育委員会
『福岡県教育百年史』(第七巻 年表・統計編)1980 福岡県教育委員会
『福岡県史』(通史編 近代 産業経済Ⅱ)2000 福岡県
『福岡県史』(近代研究編 各論Ⅱ)1996 福岡県
『八幡大学史』1980 八幡大学
『山口高等商業学校沿革史』1940 山口高等商業学校
『長崎高等商業学校三十年史』1935 長崎高等商業学校
『近代日本経済史』1985 有斐閣
『日本帝国主義史Ⅰ』1985 東京大学出版会
『日本帝国主義史Ⅱ』1987 東京大学出版会
『日本帝国主義1894-1945』1990 岩波書店